

平成22年 5月10日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530107

研究課題名（和文） 戦間期日本における「新自由主義」の政治経済学

研究課題名（英文） Political Economy of New Liberalism in the Inter-war Period

研究代表者

瀧口 剛（TAKIGUCHI TSUYOSHI）

大阪大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：10257959

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、戦間期日本における「新自由主義」の潮流の台頭と展開を内政・外交の両面から明らかにすることである。研究代表者の瀧口は、1920年代における「新自由主義」の展開について、国内政治過程のレベルから考察した。研究分担者の森川は、「新自由主義」の一側面をなす自由通商主義の台頭について、第一次世界大戦期の対英米通商交渉に焦点を当てて考察した。その成果は、論文、学会報告の形で一部発表し、さらに今後逐次公表する予定である。

研究成果の概要（英文）：The research project is designed to focus on the Japanese New liberalism of inter-war period. Takiguchi (representative person) has made research on the evolution of New Liberalism of 1920s through the view point of internal political process. Morikawa has focused on the rise of free trade, by studying the commercial contacts between Japan and U.S. of the period in the First World War period. The outcome has been partly published and will be published and reported in the academic society.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,300,000円	390,000円	1,690,000円
2008年度	1,000,000円	300,000円	1,300,000円
2009年度	500,000円	150,000円	650,000円
年度			
年度			
総計	2,800,000円	840,000円	3,640,000円

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政治学、日本政治外交史、政治経済学、新自由主義、戦間期

1. 研究開始当初の背景

本研究は、戦間期日本における自由主義的

改革の台頭・展開・挫折を政治経済学的に明らかにすることを計画したものであった。そ

の着想と開始の経緯は、以下の通りである。

20世紀末から現在に至るまで、国際政治経済において、経済グローバリゼーションと新自由主義の台頭がクローズアップされて久しい。ただし、歴史的に振り返ってみれば、経済グローバリゼーションと自由主義をめぐって揺れ動いた時期が過去にもあったことに気がつく。すなわち、20世紀初頭から戦間期にかけての時期に他ならない。

広く知られている通り、19世紀型の自由主義国家は第1次世界大戦により大きく揺らぎ、1929年の世界大恐慌で更なる衝撃をうけて崩壊していく。その結果、19世紀以来の国境を超えた活発な自由貿易体制も終焉に向った。しかし、自由主義が単線的に崩壊の道を辿り、代わって戦時体制化と強力な国家統制・介入が開始されていく時代として戦間期を把握する論じられることには問題点があると考えた。というのは、戦間期は新たな自由主義的改革が模索された時代でもあったからである。この点を見逃すことは、戦間期という変動に満ちた複雑な時代をむしろ捉え損ねてしまうのではないか。

戦間期における自由主義の思潮は、単に19世紀型のレッセフェール（自由放任主義）への回帰を主張したものではない。20世紀的な社会経済改革の潮流をふまえつつ、自由な市場競争と社会的公正を阻害する保護貿易や官僚統制、それに伴う財政の肥大化に警鐘をならしたものであった。このような思潮は、社会主義的改革ともレッセフェールの自由主義とも異なり、「新自由主義」（New Liberalism）と称された。

本研究で目を向けようとしたのは、戦間期の日本においても新自由主義が有力な潮流となって登場していった点にある。この動きは、知識人・言論界のレベルにとどまらず、政界では1920年代における二大政党の一つ

であった立憲民政党、そして経済界では金融・貿易部門を中心に新自由主義を支持する動きが生まれていくのである。また、新自由主義と保護・統制主義を支持する両勢力の政治的対抗状況がピークに達していくのが、大恐慌の時期であったと考えられる。

研究代表者である瀧口は、戦間期の日本政治史の展開を経済界の動向との関連において研究してきた。近年は、平生鈞三郎を中心とする大阪の財界人の動向について、政治との関わりを見据えて調査・研究を手がけていた。平生は関西を中心に「自由通商協会」を組織して自由貿易の運動を展開するとともに、民政党内閣を後援する運動にも関わった人物である。このようなアクターの動向に目を向けていくうち、戦間期日本における新自由主義的潮流の重要性を考えるようになった。

研究分担者の森川は近年、第1次世界大戦期から戦間期にかけての日本外交を経済・通商との関連に着目して研究している。とくに、「連合国の一員」として大戦に加わった日本の戦時外交について、対英米戦時経済協力への対応に着目して調査・研究していた。この調査を手がける中、第一次世界大戦期の日本外交においては、戦時経済協力の必要と通商利益の拡大志向が鋭くせめぎあっていることに目を向けた。大戦期の日本では通商問題が外交上の重要な争点として浮上したのであり、この時期の通商交渉の経験が日本の自由通商主義の動向を考える上で重要な意味を持っているのではないかと見通すようになった。

瀧口と森川の問題関心には重なり合うところが多いことから、「新自由主義」（およびその重要な一側面である自由通商主義）を中心的な切り口にして、両者で本研究を始めることになった。

2. 研究の目的

本研究は、戦間期日本における「新自由主義」の潮流の高まりと帰趨について、内政と外交の両面から明らかにするものである。

近年、政治経済学の進展を踏まえつつ、「政治経済史」研究が進んでいる。例えば、「財界世話人」の政治的側面に本格的に光をあてた松浦正孝氏の著作が代表的なものである。とはいえ、「新自由主義」の潮流に着目して戦間期日本の政治経済史を分析した研究は少ない。そこで、本研究は、戦間期日本の「新自由主義」を第1次世界大戦期からの国際政治経済状況との連関を視野に入れながら、実証的に明らかにすることを目指している。また、国内産業界における部門（セクター）ごとの政策志向の分岐状況についても目配りしようとするものである。

そこで、研究代表者の瀧口と研究分担者の森川はそれぞれ、次のような課題を設定して研究にあたった。

(1) 研究代表者の瀧口は、「新自由主義」の潮流が1920年代末期にかけて、経済・財政政策をめぐるって有力な無視できない潮流となっていく国内政治過程を分析・考察する。

(2) 研究分担者の森川は、第一次世界大戦期の通商問題に焦点を当てて、「新自由主義」の一側面である自由通商主義が有力になっていく外交過程を分析・考察する。

3. 研究の方法

本研究は歴史研究であることから、何よりも1次史料調査・収集活動とその読解・分析を平行して進めることが方法上の柱となった。1次史料の調査活動としては、(1)国内での史料調査、(2)海外での史料調査に大別される。また、史料調査・分析のほかに、(3)定期的な研究会がある。

(1) 国内での資料調査

戦間期日本で「新自由主義」の潮流が強かったのが関西地域（大阪・神戸）の経済界の動向を知るべく、当地の大学図書館・公立図書館で史料・文献を調査・収集を進めた。とくに、甲南大学所蔵の財界人・平生鈞三郎の日記の調査と分析、大阪大学所蔵の大日本紡績協会資料の調査を精力的に行った。第1次世界大戦期の日本の通商交渉の記録を調査・収集するため、東京の外務省外交史料館で所蔵されている外務省記録「欧州戦争ノ経済貿易ニ及ホス影響報告雑件」の活動にも重点を置いた。加えて、東京の国会図書館憲政資料室では、「日米通商関係に関する国務省文書1910—1963」の調査も進めた。また、同館では関西圏の公立図書館などでは閲覧・入手できない新聞・雑誌史料の調査も行っている。

(2) 海外での史料調査

平成21年度（平成22年1月31日～同年2月9日）に、イギリス公文書館（National Archives、ロンドン）への史料調査出張を行った。第1次世界大戦期から1930年代にかけての日英外交・通商関係に関するイギリス政府文書を閲覧・調査を目的として行ったものである。

(3) 定期的な研究会の開催

他の日本政治外交史の研究者および関連分野（国際政治史）の研究者を招いて、本研究のテーマに関わる資料・文献購読会ならびに研究報告会を開き、専門的知識・意見の交換を交わしながら、本研究の深化を目指す。この研究会は毎年度、2～3か月の頻度で開催してきた。

4. 研究成果

研究代表者の瀧口は、「新自由主義」の潮流が1929年に成立した浜口雄幸民政党内閣の下に結集していく政治過程を明らかにす

ることができた。

「新自由主義」は知識人・論壇レベルを超え、経済界にも一定の支持者を広げていく。その拠点となったのは、紡績を中心に輸出産業が盛んであった大阪財界であった。大阪では政府による過度な産業保護を批判する「自由通商運動」が展開されたことが見逃せない。また、金融界でこの運動の良き理解者となったのが、井上準之助である。1929年に成立した浜口雄幸民政党内閣における井上財政の展開と金輸出解禁は、以上の「新自由主義」的潮流の「連合」によって成立したものであった。以上の研究成果は雑誌論文として公表した。

研究分担者の森川は、第1次世界大戦期に英米両国が戦時経済統制の一環として実施した輸出入禁止措置をめぐる外交交渉の過程を跡付け、その意味を考察した。

大戦景気と称される経済成長の下で通商拡大の機会を手にした日本にとって、輸出入禁止措置は痛手であった。貿易・海運をはじめとして、産業界からは英米両国に対して禁輸緩和を求める声があがり、政府に外交上の対応を求めた。イギリス政府との間では綿製品（とくに綿メリヤス）の輸入解禁交渉が頻繁に行われた。その背後にあったのは、大阪・神戸を中心とする紡績・貿易業界の強い解禁要求であった。一方、アメリカとの間では造船用鉄材の対日輸出解禁交渉が行われた際も、やはり関西の経済界が積極的に動いた。

大戦景気下で直面した英米両国の戦時統制と通商交渉は、自由で開放的な経済の重要性に対する認識が深まり、自由通商主義の潮流が力を増す契機として位置づけ得る。また、その地域的拠点が、のちに「自由通商運動」が展開される関西であったことも見逃せない。本研究を通して、従来の日本外交史研究

では着目されることのなかった、第一次大戦期の通商交渉の事実とその意味を探り当てることができた。なお、掲載誌は未定であるが、本研究の成果は雑誌論文として近く公表とする予定である。

最後に、研究代表者・分担者二名による本研究を踏まえての今後の展望を記しておく。

研究代表者の瀧口の場合、民政党の浜口・第二次若槻礼次郎内閣崩壊後における「新自由主義」的潮流の帰趨を探っていくことになる。この潮流は大恐慌後の世界的な保護主義の台頭の中で衰えていくが、すぐに消え去ったわけではない。そこで、民政党内閣崩壊以後の自由主義的潮流が1930年代日本の政治経済に与えていく影響を分析する。特に自由通商協会の中心メンバーであった平生鈞三郎の軌跡を明らかにしたい。

研究分担者の森川は、第一次世界大戦後の1920年代日本における自由主義（自由通商主義）の潮流が実際の通商・経済外交の中でどのように展開するかを探っていく。また、大恐慌期になって保護・統制主義との対抗関係が高まっていくとすれば、それが日本外交にどう影響していくのかについても分析する。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

①瀧口 剛「大阪帝国大学設立の政治過程——大阪財界と浜口雄幸内閣——」阪大法学、第59巻第3・4号、2009、pp215～239、査読無

②瀧口 剛「民政党内閣と大阪財界（二）——井上準之助と経済的自由主義——」阪大法学、第58巻第5号、2009、pp1～19、査読無

③瀧口 剛「民政党内閣と大阪財界（一）——井上準之助と経済的自由主義——」阪大法学、第57巻第4号、2007、pp75～96、査読無

〔学会発表〕（計1件）

①瀧口 剛「自由通商運動から翼賛体制へ
平生鈆三郎の軌跡を中心に」（2010年度比較
政治学会・分科会「戦間期「新自由主義」の
政治史：ドイツと日本」、2010年6月19日、
於東京外国語大学）

〔図書〕（計2件）

①甲南学園編『平生鈆三郎日記』第一巻、学
校法人甲南学園、2010、pp1-528

②米原謙ほか編『ナショナリズムの時代精
神』萌書房、2009、74-96

6. 研究組織

(1) 研究代表者

瀧口 剛 (TAKIGUCHI TSUYOSHI)
大阪大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号：10257959

(2) 研究分担者

森川 正則 (MORIKAWA MASANORI)
神戸市外国語大学・外国語学部・非常勤講
師
研究者番号：70448760

(3) 連携研究者